



GS 日本小型株ファンド

| 第42期末(2021年4月15日) | | 第42期 | |
|-------------------|----------|-------|-------|
| 基準価額 | 12,271円 | 騰落率 | 9.88% |
| 純資産総額 | 3,485百万円 | 分配金合計 | 0円 |

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

| | |
|-----------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2027年4月15日まで |
| 運用方針 | 日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 日本の株式 |
| 運用方法・組入制限 | ①日本の小型株式を中心に株式の組入比率を高位に保ちます。 ②Russell／Nomura Small Capインデックスをベンチマークとします。 ③株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 原則として毎計算期末(毎年4月15日および10月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。 |

追加型投信／国内／株式

第42期(決算日2021年4月15日)

作成対象期間:2020年10月16日～2021年4月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本小型株ファンド」は、このたび、第42期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチを用いて日本の小型株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税引前 分配金 | 期中騰 落率 | ベンチマーク | | 株式組入 率 | 純資産 総額 |
|-------------------|---------------|------------|-----------|--------|-------|-----------|-----------|
| | | | | 騰落率 | 騰落率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 38期 (2019年4月15日) | 9,680 | 0 | △ 1.4 | 12,059 | △ 4.7 | 97.3 | 4,926 |
| 39期 (2019年10月15日) | 9,688 | 0 | 0.1 | 11,766 | △ 2.4 | 97.8 | 4,645 |
| 40期 (2020年4月15日) | 8,390 | 0 | △13.4 | 9,808 | △16.6 | 98.2 | 3,256 |
| 41期 (2020年10月15日) | 11,168 | 0 | 33.1 | 11,789 | 20.2 | 98.6 | 3,878 |
| 42期 (2021年4月15日) | 12,271 | 0 | 9.9 | 13,488 | 14.4 | 98.1 | 3,485 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (Russell/Nomura Small Capインデックス) は、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

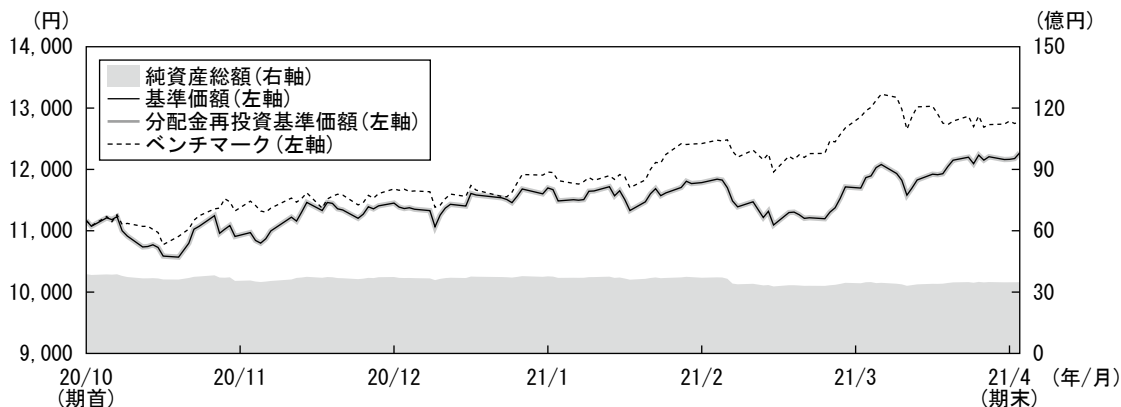
| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | ベンチマーク | | 株式組入 率 |
|---------------------|-------------|----------|--------|-----------|-----------|
| | | | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2020年10月15日 | 円 11,168 | % — | | % — | % 98.6 |
| 10月末 | 10,587 | △5.2 | 11,373 | △ 3.5 | 97.6 |
| 11月末 | 11,330 | 1.5 | 12,001 | 1.8 | 98.0 |
| 12月末 | 11,583 | 3.7 | 12,311 | 4.4 | 99.0 |
| 2021年1月末 | 11,330 | 1.5 | 12,353 | 4.8 | 98.7 |
| 2月末 | 11,094 | △0.7 | 12,623 | 7.1 | 100.0 |
| 3月末 | 11,930 | 6.8 | 13,464 | 14.2 | 96.8 |
| (期末) 2021年4月15日 | 円 12,271 | % 9.9 | | % 14.4 | % 98.1 |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (Russell/Nomura Small Capインデックス) は、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2020年10月16日～2021年4月15日）



第42期首：11,168円

第42期末：12,271円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+9.88%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックスです。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,168円から1,103円上昇し、期末には12,271円となりました。

上昇要因

日本株式市場全体が大幅に上昇したことや、投資銘柄のうち、クレハ（化学）、ベйкаレント・コンサルティング（サービス業）、日本電子（電気機器）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ネットワンシステムズ（情報・通信業）、総医研ホールディングス（サービス業）、インフォコム（情報・通信業）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

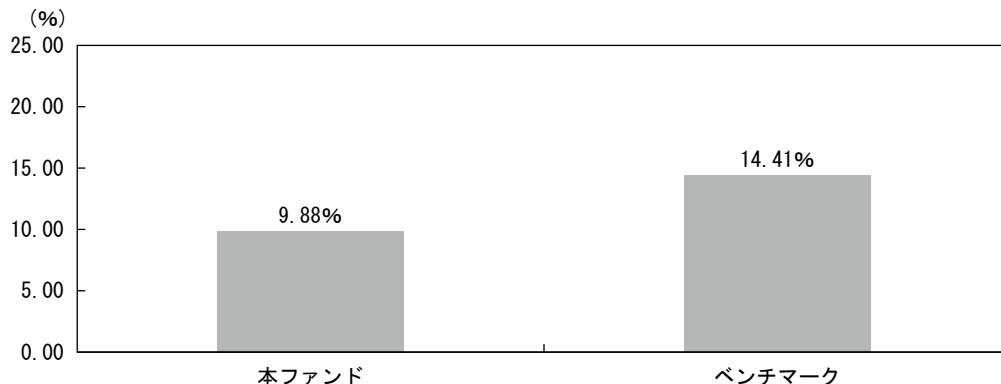
期の前半は、米大統領選挙が終結したことで先行きの不透明感が後退し、経済対策への期待が高まったことや、大手製薬会社による新型コロナウイルス・ワクチンの開発が進展し、実用化による経済正常化に向けた期待が高まったことなどを背景に、日本株式市場は上昇しました。期の後半は、米国株式市場において個人投資家の投機的な動きにより一部の小型株が暴騰し、空売り専門のヘッジファンドが巨額損失を抱える事態となった局面や、米国の長期金利が急上昇した局面などで下落したものの、外国為替市場において円安ドル高が進んだことや、米国において大型追加経済対策が成立したことなどから、日本株式市場は上昇しました。期末にかけて、日本国内において新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことから景気回復の遅れが意識され、上値の重い展開となったものの、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

期初から一貫して、独自の製品やサービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により事業環境や生活環境が大きく変わる中で、その恩恵が得られ、成長が加速すると思われる企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきたものや、収益のモメンタムが減速するなど、ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+9.88%となり、ベンチマーク（+14.41%）を下回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、クレハなどが挙げられます。クレハは、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる経済全体の停滞後、製造業の生産が回復するなか、電気自動車などの新エネルギー車の市場拡大とともに同社のリチウムイオン2次電池向け部材の販売が回復し、業績が市場予想を上回ったことなどから株価が上昇しました。また、シェールオイル・ガス掘削材料向け素材に強みを持つ同社にとって、足元の原油価格の回復も株価のプラス材料となりました。

一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、ネットワンシステムズなどが挙げられます。ネットワンシステムズは、元従業員による資金流用問題などが悪材料となり、株価が下落しました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

米国ではワクチン接種のペースが加速しており、世界的にも景気回復への期待感が高まっていることに加え、幅広い業種・企業で業績の回復が見えてきたことから、金融相場から業績相場への移行が見込まれます。一方、欧州では引き続き感染拡大の傾向にあり、日本国内においても東京都や大阪府などの都市部を中心に新規感染者数が増加する傾向にあります。業績回復のペースは業種・企業によって大きく異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上で銘柄選択をすることが重要であると考えています。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指します。

（上記見通しは2021年4月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

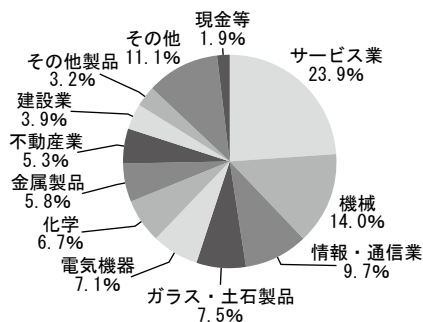
◆本ファンドの組入資産の内容（2021年4月15日現在）

○組入上位10銘柄

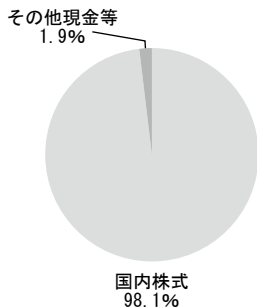
（組入銘柄数：59銘柄）

| | 銘柄 | 業種 | 市場 | 比率 |
|----|-----------------|-------|------|------|
| 1 | F U J I | 機械 | 東証1部 | 3.7% |
| 2 | トーカロ | 金属製品 | 東証1部 | 3.6% |
| 3 | 荏原製作所 | 機械 | 東証1部 | 3.6% |
| 4 | パリュウコマース | サービス業 | 東証1部 | 3.0% |
| 5 | オープンハウス | 不動産業 | 東証1部 | 3.0% |
| 6 | クレハ | 化学 | 東証1部 | 2.9% |
| 7 | 東京都競馬 | サービス業 | 東証1部 | 2.9% |
| 8 | I B J | サービス業 | 東証1部 | 2.8% |
| 9 | 日本電子 | 電気機器 | 東証1部 | 2.7% |
| 10 | ペイカレント・コンサルティング | サービス業 | 東証1部 | 2.6% |

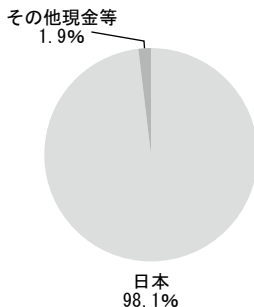
○業種別配分



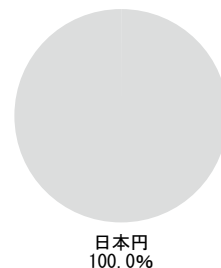
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------------|------------------------|-------------------|---|
| | 2020年10月16日～2021年4月15日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 (投信会社) | 123円 (56) | 1.086% (0.494) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (販売会社) | (62) | (0.548) | |
| (受託会社) | (5) | (0.044) | |
| 売買委託手数料 (株式) | 10 (10) | 0.088 (0.088) | 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| その他費用 (監査費用) | 3 (0) | 0.023 (0.002) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| (その他) | (2) | (0.021) | |
| 合計 | 136 | 1.197 | |

期中の平均基準価額は11,309円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

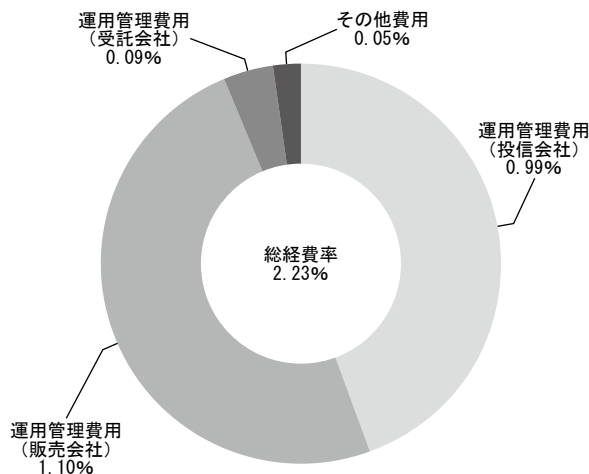
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.23%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

(1) 株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----|----------------------|-------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 1,012 (37) | 千円 2,245,064 (-) | 千株 1,426 | 千円 2,987,007 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

| | | 買 建 | | 売 建 | |
|----|------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 株式先物取引 T O P I X | 百万円 304 | 百万円 305 | 百万円 176 | 百万円 173 |

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 5,232,072千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 3,502,056千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 1.49 |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

株式

| 当 期 | | | | 期 | | | |
|-------------|------------|---------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|
| 買 | | 付 | | 売 | | 付 | |
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| F U J I | 千株 50.3 | 千円 124,481 | 円 2,474 | 森永乳業 | 千株 18.8 | 千円 100,215 | 円 5,330 |
| 荏原製作所 | 26.6 | 102,574 | 3,856 | ゴールドウイン | 14.3 | 98,992 | 6,922 |
| オープンハウス | 24.2 | 100,381 | 4,148 | 栗田工業 | 22 | 95,055 | 4,320 |
| ヤーマン | 52.3 | 89,244 | 1,706 | ジェイ・エス・ビー | 25.7 | 83,763 | 3,259 |
| サトーホールディングス | 28.4 | 79,517 | 2,799 | SHOEI | 20.8 | 81,177 | 3,902 |
| 日本電子 | 19.1 | 75,590 | 3,957 | ロート製薬 | 26.1 | 76,807 | 2,942 |
| SUMCO | 29.3 | 74,418 | 2,539 | イー・ギャランティ | 37.1 | 76,229 | 2,054 |
| 東海カーボン | 58.8 | 74,271 | 1,263 | マブチモーター | 15.5 | 72,577 | 4,682 |
| 日本製鋼所 | 25.1 | 72,877 | 2,903 | アマノ | 27 | 70,180 | 2,599 |
| 武蔵精密工業 | 36.7 | 71,021 | 1,935 | キッツ | 111.3 | 70,129 | 630 |

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

| 区分 | 当 期 | | | 期 | | |
|--------|--------------|---------------------|----------|--------------|---------------------|----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D/C |
| 株式 | 百万円 2,245 | 百万円 101 | % 4.5 | 百万円 2,987 | 百万円 47 | % 1.6 |
| 株式先物取引 | 478 | — | — | 481 | — | — |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 3,147千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 168千円 |
| (B) / (A) | 5.3% |

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2021年4月15日現在）

国内株式

| 銘柄 | 前期末 | 当 期 末 | |
|----------------|------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業（-％） | | | |
| 雪国まいたけ | 24 | — | — |
| 建設業（4.0％） | | | |
| ウエストホールディングス | — | 19 | 67,640 |
| ショーボンドホールディングス | 13 | 13.7 | 68,294 |
| コムシスホールディングス | 20.8 | — | — |
| 食料品（2.0％） | | | |
| 森永乳業 | 14.9 | — | — |
| アリアケジャパン | 7.4 | 10 | 66,600 |
| ニチレイ | 22.7 | — | — |
| 繊維製品（-％） | | | |
| ゴールドウイン | 11.9 | — | — |
| 化学（6.8％） | | | |
| クレハ | 10.4 | 12.7 | 101,981 |
| 東京応化工業 | 10.1 | — | — |
| 太陽ホールディングス | 11.5 | 12.4 | 74,152 |
| ファンケル | 10.5 | — | — |
| ニフコ | 24.5 | 14.5 | 57,275 |
| 医薬品（0.5％） | | | |
| 日本新薬 | 5 | — | — |
| ロート製薬 | 19.9 | — | — |
| 参天製薬 | 15.2 | — | — |

| 銘柄 | 前期末 | 当 期 末 | |
|----------------|-------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| JCRファーマ | 15.1 | 4.9 | 16,047 |
| ガラス・土石製品（7.6％） | | | |
| 日東紡績 | — | 14.5 | 57,420 |
| 東海カーボン | — | 40.7 | 73,422 |
| フジミインコーポレーテッド | — | 12.2 | 55,205 |
| ニチハ | 6.4 | 23.4 | 75,114 |
| 金属製品（5.9％） | | | |
| トーカロ | 54.1 | 83.7 | 126,889 |
| SUMCO | — | 28.2 | 76,055 |
| 機械（14.3％） | | | |
| 日本製鋼所 | — | 22.8 | 59,485 |
| タクマ | — | 12.3 | 29,409 |
| FUJ I | — | 43.8 | 129,210 |
| エステック | 3.2 | 5.4 | 26,109 |
| ヤマシンフィルタ | 64.8 | — | — |
| ナプテスコ | — | 3.5 | 18,165 |
| サトーホールディングス | — | 28.4 | 79,008 |
| 荏原製作所 | — | 25 | 124,000 |
| 栗田工業 | 25.9 | 4.5 | 21,892 |
| ダイフク | 4.1 | — | — |
| アマノ | 26.4 | — | — |
| キッツ | 108.7 | — | — |

| 銘柄 | 前期末 | 当 期 末 | |
|----------------------|------|-------|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 電気機器 (7.2%) | | | |
| マブチモーター | 9.4 | — | — |
| ヤーマン | — | 46.5 | 68,401 |
| 精工技研 | 29.5 | 37.1 | 85,997 |
| 日本光電工業 | 4.9 | — | — |
| 日本電子 | 7.6 | 15.9 | 93,333 |
| 太陽誘電 | 9.1 | — | — |
| 輸送用機器 (2.1%) | | | |
| 武蔵精密工業 | — | 34.6 | 73,179 |
| 精密機器 (2.3%) | | | |
| 朝日インテック | 8 | 6.1 | 18,300 |
| メテキット | 12.9 | 12.1 | 39,869 |
| メニコン | 3.7 | 2.9 | 20,068 |
| その他製品 (3.2%) | | | |
| SHOEI | 26.8 | 16.6 | 73,704 |
| アシックス | — | 20.1 | 36,381 |
| 電気・ガス業 (1.5%) | | | |
| メタウオーター | 29.4 | 22.3 | 51,044 |
| 陸運業 (—%) | | | |
| 丸和運輸機関 | 13.1 | — | — |
| 情報・通信業 (9.9%) | | | |
| SHIFT | 3.6 | 2.8 | 41,832 |
| GMOフィナンシャルゲート | 0.5 | — | — |
| インフォコム | 10.4 | 9.5 | 27,835 |
| BASE | 3.6 | 8.9 | 18,716 |
| マクアケ | 3.7 | — | — |
| オービック | 3 | 2.2 | 44,308 |
| トレンドマイクロ | 10.7 | — | — |
| 大塚商会 | 16.8 | 12.7 | 67,310 |
| オリコン | 60 | 39.8 | 47,561 |
| 東映アニメーション | 5.3 | 2.3 | 28,543 |
| ネットワンシステムズ | 22.8 | 17.2 | 61,490 |
| 日本ユニシス | 12.3 | — | — |
| 卸売業 (1.8%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 7.6 | — | — |
| アズワン | 3.4 | 4.3 | 61,447 |
| 小売業 (1.1%) | | | |
| ワークマン | 3.5 | — | — |
| ピーシーデポコーポレーション | 79.8 | — | — |
| 日本瓦斯 | — | 20.4 | 39,066 |
| 丸井グループ | 9.4 | — | — |
| 銀行業 (—%) | | | |
| 千葉銀行 | 43 | — | — |

| 銘柄 | 前期末 | 当 期 末 | |
|----------------------|-------------|-------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他金融業 (—%) | | | |
| アルヒ | 26.4 | — | — |
| イー・ギャランティ | 37.1 | — | — |
| 不動産業 (5.4%) | | | |
| オープンハウス | — | 21.1 | 103,917 |
| ジェイ・エス・ビー | 32.8 | 7.9 | 25,161 |
| 京阪神ビルディング | — | 20.6 | 30,900 |
| カチタス | 12.8 | — | — |
| 日本空港ビルデング | — | 4.9 | 24,598 |
| サービス業 (24.4%) | | | |
| 総医研ホールディングス | 82.7 | — | — |
| バリューコマース | 25.6 | 28.9 | 105,196 |
| セブテニ・ホールディングス | 108.8 | 128.6 | 65,714 |
| リソー教育 | 198.6 | 106.4 | 34,580 |
| アイ・アールジャパンホールディングス | — | 1.1 | 17,853 |
| ジャパンマテリアル | 21.9 | — | — |
| IBJ | 62 | 102.2 | 97,498 |
| メドピア | 8.2 | — | — |
| ベルシステム24ホールディングス | 34.8 | 26.3 | 45,840 |
| ソラスト | 36.2 | 38.8 | 56,337 |
| ベイカレント・コンサルティング | 4.5 | 3.2 | 90,752 |
| Fast Fitness Japan | — | 15.1 | 64,703 |
| Retty | — | 15.7 | 23,879 |
| リログループ | — | 20.3 | 46,791 |
| 共立メンテナンス | 19.2 | 12.8 | 44,288 |
| 東京都競馬 | 21.4 | 16.2 | 99,792 |
| セントラル警備保障 | 11.3 | 12.4 | 39,866 |
| 合 計 | 株数・金額 70 | 1,352 59 | 3,419,434 <98.1%> |

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2021年4月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 3,419,434 | % 95.4 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 166,149 | 4.6 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 3,585,583 | 100.0 |

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|----------------|
| | 2021年4月15日 |
| (A) 資 産 | 3,585,583,284円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 108,438,633 |
| 株 式(評価額) | 3,419,434,000 |
| 未 収 入 金 | 36,305,241 |
| 未 収 配 当 金 | 21,405,410 |
| (B) 負 債 | 99,905,831 |
| 未 払 金 | 35,454,322 |
| 未 払 解 約 金 | 24,434,286 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 39,186,342 |
| 未 払 利 息 | 224 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 830,657 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 3,485,677,453 |
| 元 本 | 2,840,634,198 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 645,043,255 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,840,634,198口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,271円 |

■損益の状況

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|-------------------------------|
| | 自 2020年10月16日 至 2021年4月15日 |
| (A) 配 当 等 収 益 | 30,384,931円 |
| 受 取 配 当 金 | 30,412,447 |
| 受 取 利 息 | 82 |
| そ の 他 収 益 金 | 315 |
| 支 払 利 息 | △ 27,913 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 312,411,176 |
| 売 買 益 | 610,781,601 |
| 売 買 損 | △298,370,425 |
| (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 | 4,271,850 |
| 取 引 益 | 4,605,575 |
| 取 引 損 | △ 333,725 |
| (D) 信 託 報 酬 等 | △ 40,016,999 |
| (E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D) | 307,050,958 |
| (F) 前 期 繰 越 損 益 金 | 273,449,013 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 64,543,284 |
| (配 当 等 相 当 額) | (816,378,996) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△751,835,712) |
| (H) 計 (E + F + G) | 645,043,255 |
| (I) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H + I) | 645,043,255 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 64,543,284 |
| (配 当 等 相 当 額) | (816,378,996) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△751,835,712) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 580,499,971 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は3,473,121,607円、当作成期間中において、追加設定元本額は169,447,615円、同解約元本額は801,935,024円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第 42 期 |
|-----------|------------------------|
| | 2020年10月16日～2021年4月15日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,917 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。